

令和 6 年度第 2 回（第 15 回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

議題 事業リスク管理の取組状況

- ・ なにわ筋線整備事業

1. 事業概要及び進捗状況

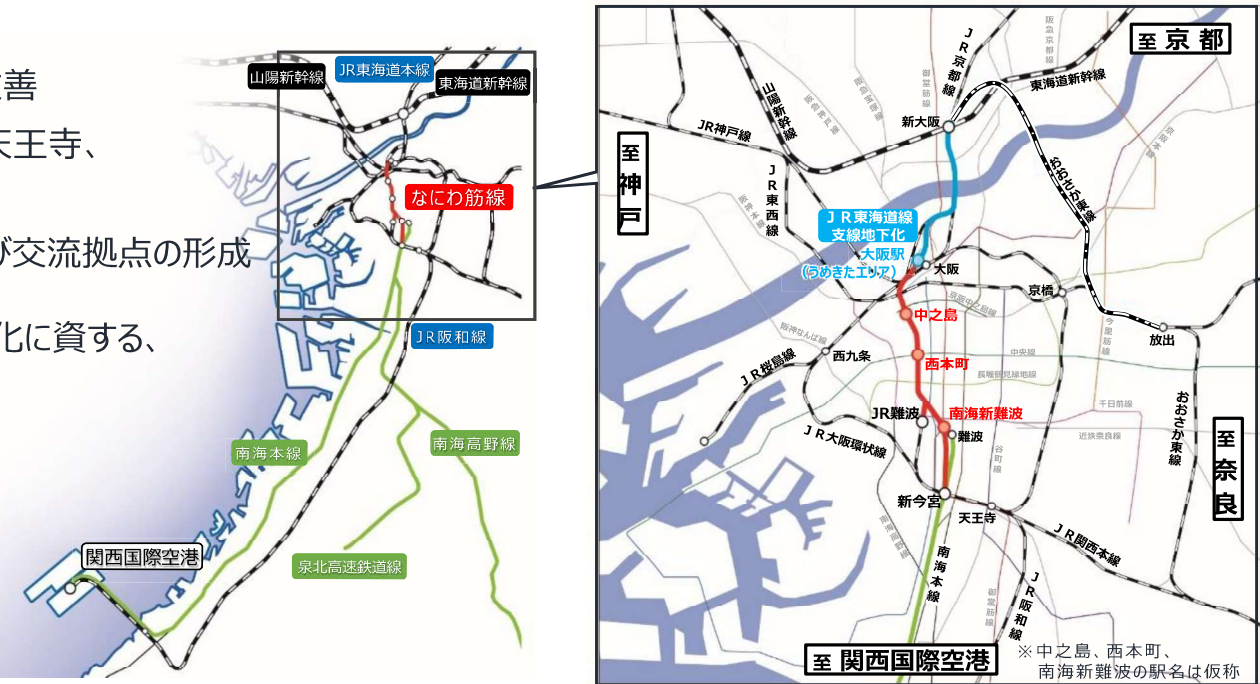
- なにわ筋線は、2023年3月に開業した大阪駅（うめきたエリア）と、JR難波駅及び南海本線の新今宮駅をつなぐ新たな鉄道路線である。
- 大阪都心部を南北に縦貫する都市鉄道として整備し、既存の鉄道路線（JR線、南海線）と接続させることにより、

- 鉄道ネットワークの強化
- 関西国際空港や新幹線新大阪駅へのアクセス改善
- 新大阪、大阪・梅田、中之島、難波、新今宮、天王寺、
関西国際空港をつなぐ新たな軸の形成
- 沿線拠点開発の促進による都市活動の強化及び交流拠点の形成

等、大阪の国際競争力強化、ひいては関西の活性化に資する、
新たな鉄道建設事業である。

■ 事業概要

区 間	○共同営業区間 [大阪 ～ (仮称) 西本町] ○JR営業区間 [(仮称) 西本町 ～ JR難波] ○南海営業区間 [(仮称) 西本町 ～ 新今宮 (南海)]
建設延長	複線 約7.2km (地下6.5km、掘割・盛土0.3km、高架0.4km)
設 置 駅	(仮称) 中之島駅、(仮称) 西本町駅、(仮称) 南海新難波駅
総事業費	約3,300億円
整備手法	償還型上下分離方式
整備主体	関西高速鉄道株式会社
運行主体	西日本旅客鉄道株式会社 南海電気鉄道株式会社
輸送需要	約24万人／日
開業目標	2031年春（2030年度末）



■ 事業スキーム



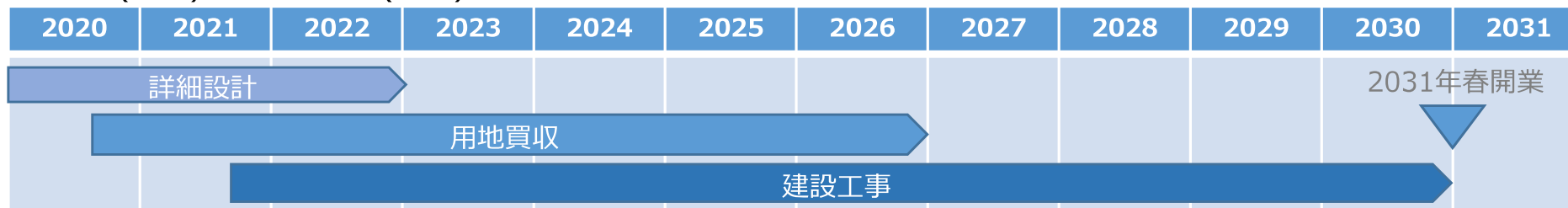
※整備主体の借入金約1,170億円については、開業後の線路使用料収入で償還（鉄道事業者が40年で借入金を完済できる額を負担）

進捗およびモニタリング状況等について（報告）

- なにわ筋線整備事業 - 事業概要

■事業の進捗状況

事業者である関西高速鉄道(株)が2020年8月に都市計画法に基づく事業認可を取得し、2021年10月に工事に着手。
現在、(仮称)中之島駅部や(仮称)西本町駅部、南海分岐立坑部、道頓堀川交差部等において工事を実施中。



(仮称) 中之島駅部：土留壁工事中



(仮称) 西本町駅部：土留壁工事中

○事業進捗状況（2024年3月末時点）

全体進捗率：約12% * 総事業費3300億円のうち執行済み事業費ベース
うち

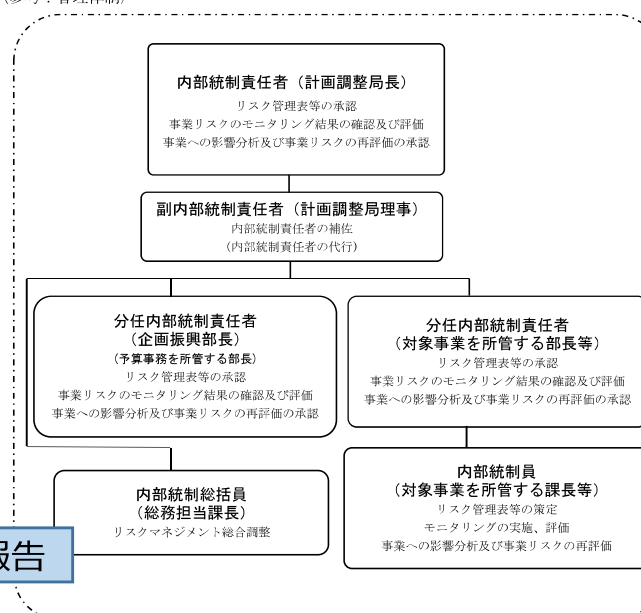
- ・ 工事進捗率：約7% * 全体工事予定の事業費ベース
- ・ 用地等進捗率：約21% * 用地取得予定等の事業費ベース

2. 事業リスクの管理体制

- ・ 平成30年8月に「計画調整局インフラ整備事業等リスクマネジメント運用指針」を策定。
- ・ リスクマネジメントは、右表の管理体制により実施。
- ・ 毎年の予算要求に併せて、局の管理体制において、モニタリング結果の内容を確認するとともに、リスク対応策が有効に機能していることを評価。（令和6年9月）
- ・ 大規模事業リスク管理会議におけるモニタリング状況等については、局の管理体制においてリスク管理を実施。（令和6年11月）

大規模事業リスク管理会議

（参考：管理体制）



報告

進捗およびモニタリング状況等について（報告）

- なにわ筋線整備事業 - 事業概要

3. モニタリング状況等

① モニタリング状況（財務リスクの顕在化等の状況）

想定リスク	モニタリング状況（令和6年11月時点）
地中の土壌汚染、地中障害物、地盤変状、土質条件等の地中リスクへの対応による事業費増加	・ 工法や計画の変更が生じているものの、対策費用は当初想定範囲内となっており、現時点では総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。
法令又は基準又は規制等の改定、天災による被害、前提とする関連事業計画の変更等の不確定事象の発生による事業費増加	・ 不確定事象は発生しておらず、現時点では総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。
物価、人件費高騰に伴う事業費増加	・ 当初想定と比較し、物価高騰が進んでおり、事業費増加リスクの顕在化が懸念されるが、現時点では総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。
社会情勢の変化による地価や補償費の高騰に伴う事業費増加	・ 地価の上昇が進んでおり、引き続き上昇が続く場合、事業費増加リスクの顕在化が懸念されるが、現時点では総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。
用地取得の遅れによる事業期間延伸に伴う事業費増加	・ 用地取得状況に応じて取得計画を見直しながら取り組んでいる。土地の測量実施など着実に交渉が進展しており、現時点では総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。
国補助金額の不足による事業期間延伸に伴う事業費増加	・ 国費の内示は計画通りであり、現時点では総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。

② モニタリング結果を踏まえた事業の財務リスクに対する認識

想定外の地中障害物による工法変更、地価の上昇などが発生しているが、現時点では総事業費へ影響を及ぼすリスクは顕在化していない。物価、人件費高騰については、今後も上昇傾向が続くことによる事業費増加リスクの顕在化が懸念されることから、引き続き整備主体である関西高速鉄道に状況を確認しながら、注視していく。

4. リスク管理における今後の課題

- ・ 本事業は、整備主体である関西高速鉄道（株）が大阪府・大阪市・JR西日本・南海電鉄の出資等により事業を実施しており、株主間で協議し合意形成しながらリスク管理を進める必要がある。